

## 「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

### 1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入や BCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

#### （個別項目）

- 当社は、公正な調達・取引、競争と協調のバランスのとれた調達、コンプライアンスを資材調達基本方針として、取引先と協力し、安定・安全な事業活動が継続できる体制を築きます。
- CCS（二酸化炭素の回収・貯留）/CCUS（二酸化炭素の回収・有効活用・貯留）をはじめとするカーボンニュートラル分野の事業化や、再生可能エネルギーといった環境配慮型事業の拡大を取引先と協力して進めます。
- 当社の健康経営について積極的に開示するとともに、取引先や地域企業への情報提供・支援等を行い、共に健康経営の深化に向けた実践に努めます。

### 2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

#### ①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者と少なくとも年に1回以上の協議を行うとともに、下請事業者の適正な利益を含み、下請事業者における労働条件の改善が可能となるよう、十分に協議して決定します。その際、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」に掲げられた行動を適切にとった上で決定します。また、原材料費やエネルギーコストの高騰があった場合には、適切なコスト増加分の全額転嫁を目指します。なお、取引対価の決定を含め契約に当たっては、契約条件の書面等による明示・交付を行います。

#### ②手形などの支払条件

下請代金は現金（振込）で支払います。また、下請代金支払遅延等防止法を遵守することはもとより、下請事業者から支払期日について協議の申し入れがあった場合には協議に応じます。

#### ③知的財産・ノウハウ

片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

#### ④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

### 3. その他

当社は、「ホワイト物流」に関する「自主行動宣言」を表明済みです。

2022年3月23日  
(2022年7月14日更新)  
(2024年4月1日更新)

石油資源開発株式会社 代表取締役社長 山下 通郎